

第15回ILOアジア太平洋地域会議について

—ILO駐日事務所

来る12月4～7日、国立京都国際

会館(京都市)において、第15回ILOアジア太平洋地域会議が開催されます。今回は、同会議の開催目的等について、ILO駐日事務所に寄稿をいただきました。なお、同会議は4月10～13日に開催予定でありましたが、東日本大震災の影響により、開催が延期されてきました。(大臣官房国際課)

(会議の概要)

第15回ILOアジア太平洋地域会議は、おおむね4年に一度開催される、いわば地域レベルのILO総会です。ILO加盟国のうち、アジア太平洋諸国・地域(アラブ地域を含む。44か国+注参照)の政労使の代表約500人が出席し、すべての人が、自由、公平、保障、人間としての尊厳が確保された労働条件を享受するディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の達成のため、これまで成し遂げた進展を検討し、今後4年間の当該地域での活動の方向を決定することを目的としています。本会議が日本で開催されるのは、昭和43年(1968年)の第6回会議以来43年ぶりのこと

となります。

会議の開幕時に開催されるハイレベルのリーダーズ・フォーラムでは、地域のオピニオンリーダーによる「ディーセント・ワークを伴う持続可能な未来の構築」についての議論が行われます。

また、会議では、「テーマ別分科会」という形で、(1)マクロ経済政策、労働政策、社会的保護政策の調整、(2)生産的な雇用、持続可能な企業、技能開発、(3)労働における権利と社会対話、の3つのテーマについて討議が行われる予定となっています。

なお、ファン・ソマビアILO事務局長は、これまでのアジア太平洋地域における進展と残された課題について、議論の素材として報告書を提出していますが、さらにその追補も今般に取りまとめられました。

(会議をとりまく経済社会的背景)

44か国の政労使代表が一堂に会する本会議は、アジア太平洋地域の社会経済基盤に、極めて重要かつダイナミックな変動が起きている時期に開催されるといえます。アラブ諸国を含むアジア太平洋地域全体が、経済的な世界の

リーダーとして前進を続けるであろうとみられています。しかし、昨年12月、ILO国際労働問題研究所とアジア開発銀行研究所が共催した会議で焦点

となったように、アジア経済は、輸出よりもむしろ国内消費が牽引する方向に成長の方向を変化させるという課題に取り組む必要があります。雇用を生む成長こそが、可処分所得の上昇を経由して、そのような変化に貢献し、より強固な社会のセーフティネットを構築することができるのです。その

ためにも、雇用を中心にした経済対策の重要性について、ILOは継続的に訴えてきています。

2006年の前回の地域会議以降、多くの問題が発生しました。2008年までに、アジア太平洋地域の多くの国々で食料とエネルギーの価格が高騰し、低所得者層の生活を苦しめました。こうした状況をさらに悪化させたのが、不均等な報酬制度といえます。利潤が複合化し、経済成長が毎年二桁に達する国でさえ、実質賃金はそれに対応していなかったのです。紙の上での成長率は高くても、社会保障のような支えがほとんど、あるいは全くない中

で、家族を養い、病人や高齢者を介護し、子どもたちを教育することに汲々とする多くの労働者の日々の暮らという実体経済においては、その成長率を実感することは難しかったのです。

それに続いて世界経済危機に見舞われました。多くの先進国で、商業銀行部門が崩壊して信用危機を招き、世界中で混乱が生じました。「金融危機」として始まったものが、実体経済の危機となり、そして仕事の危機に転じました。支出を抑える先進国の消費者たちは、アジアで生産された商品やサービスの購買を控え、そしてそれが失業の増大へと続いていったのです。現在では、状況は多少改善し、アジア太平洋の多くの国では域内での貿易が増加し、欧米への輸出依存が減少しました。しかし、全体的に見たアジア太平洋地域の経済は、他の地域よりも好調ではあるものの、その回復は部分的といえます。多少の例外はあるものの、仕事の創出は経済回復に遅れ、危機前に見られた不均衡が再び際立っています。

(地域の抱える課題)

アジア太平洋地域には、このほか

にも多くの課題があります。この地域には大規模なインフォーマル経済があり、脆弱な労働者を多く抱えています。また、ほとんどの国で、社会保障制度をはじめとする社会的保護が十分に機能していません。潜在的な労働力である女性は、多くの国で依然として過小評価され、不完全就業の状態に置かれています。人口爆発を迎えている国もある中、仕事のない若者が増加しています。労働力移動の制度が移民と使用者の双方に利益をもたらすためには、十分な配慮とともに生産的かつ体系的に計画され、労働は商品ではないという事実を再確認して、人権の観点が大切にされなければなりません。

新たに出現した課題もあります。気候変動に伴う問題はその代表的なものです。ILOは、産業界と労働者の双方が、非効率でエネルギーを浪費する現状から、よりクリーンで環境にやさしい手法へと移行し、加盟国が自国の二酸化炭素排出目標を達成できるよう支援する必要があると考えています。ILOは「グリーン・ジョブ」というイニシアティブを打ち出し、様々な取組を始めています。

(パートナーシップの重要性)

ILOは、その目標を達成するため、加盟国や他の多くの多国間機関と共に

活動しています。現在も継続しているILOと日本政府によるマルチ・バイ・プログラムは、1974年に始まった最も先駆的なもので、地域の技術協力活動の中で最も重要なものの一つです。また、日本政府の拠出による国連の信託基金である人間の安全保障基金も、「人間の安全保障」の重要性に深く共感するILOとしても、大切なものとなっています。本年6月には日本政府の拠出によりILOに社会セーフティネット構築のための基金が設けられました。今回の基金は、社会的保護の改善に携わる研究機関、労働組合、使用者団体、NGOの能力、影響力、効果を強化するためのプロジェクトや会議開催等を助成するものです。これには統計分析や人材育成などの活動も含まれます。資金は、職業紹介・訓練、労働安全衛生など、災害支援に関わる活動にも充てられます。直近では、国際協力機構(JICA)による太平洋地域での環境問題(廃棄物管理)のプロジェクトについてもILOの専門性を生かした廃棄物収集における労働安全衛生の確保という分野で協働しています。

近年では、日本ばかりではなく、ILOと韓国政府のパートナーシップ・プログラムが加わり、続いて、オーストラリア政府との間でもパートナーシップについて合意がなされました。

東南アジア諸国連合(ASEAN)のよ
うな地域統合組織やアジア開発銀行
などもILOのパートナーとなってい
ます。

(最後に)

我々が目標とする「アジアにおける
ディーセント・ワークの10年」の最終
年である2015年は、国連のミレニ
ウム開発目標(MDGs)達成の期限で
もありません。MDGsの8つの目標の
うちの第1の目標は、「貧困の撲滅」で
すが、具体的目標として、「完全かつ
生産的な雇用と、女性や若者を含め、

すべての人々のディーセント・ワーク
を達成する」と掲げられています。

政労使との協力の下、「すべての人
にディーセント・ワークを」という目
標を実現し、そしてMDGsを達成す
べく、大きく前進すべき時です。今回
の会議がそのための大きな推進力とな
ることを期待しています。

(注) アジア・太平洋地域に属するILOの
加盟国・地域数は、45か国・地域で
すが、現在、ILO総会決議によりI
LOの公的イベントに参加できないこ
ととなっているミャンマーを除いた44
か国・地域が招待されています。

日本政府主催セッション 「自然災害危機対応～雇用政策を中心に～」について

本年3月11日に発生した東日本大震災は被災地の雇用に甚大な影響を及ぼし、3月12日から7月31日までの約4か月半で交付された雇用保険離職票は被災三県で前年比1.9倍の15万3173件に達しているなど、被災者の雇用は深刻な問題となっています。日本政府は、4月5日に「日本はひとつ」しごとプロジェクトをとりまとめ、復旧事業等による確実な雇用創出、被災した方々の新たな就職に向けた支援、被災した方々の雇用の維持・生活の安定のための総合対策を実施しています。

アジア太平洋地域では、世界の自然災害の40%が発生し、死者については82%を占めるといわれ、ILOも重視している地域です。当該地域における自然災害対応について、ILOの知見の提供、積極的援助が期待されています。

大規模な自然災害は、社会インフラや産業の基盤に被害を与えることにより、広範囲において雇用に危機をもたらします。第15回アジア太平洋地域会議において、「自然災害危機対応～雇用政策を中心に～」をテーマとする日本政府主催特別セッションを開催し、日本の政策、ILOや各国での取組を基に、自然災害時の雇用政策の教訓をとりまとめ、自然災害による雇用危機に対処する能力が高められるよう、日本政府として国際貢献をしていきたいと考えています。(大臣官房国際課)